

経営比較分析表

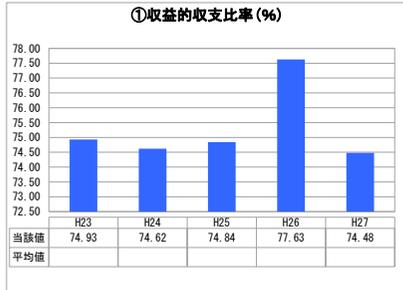
大阪府 島本町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ca	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	94.47	77.59	1,987

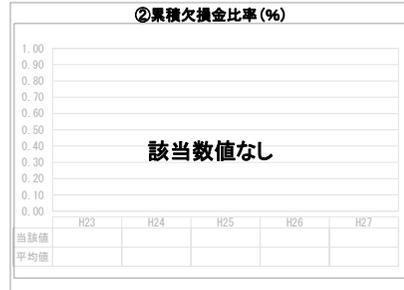
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,678	16.81	1,824.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,963	2.91	9,952.92

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



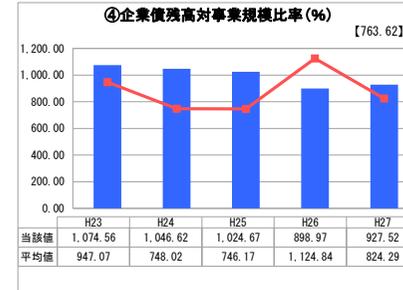
「単年度の収支」



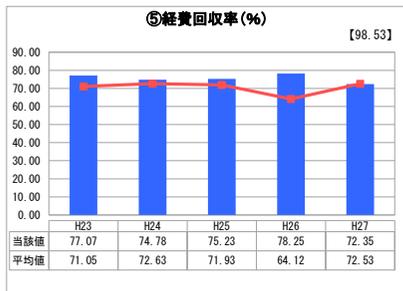
「累積欠損」



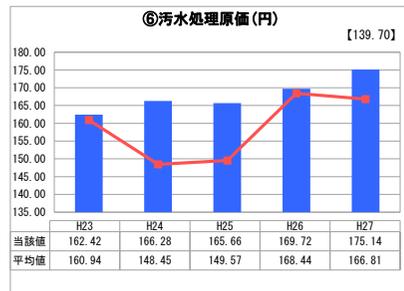
「支払能力」



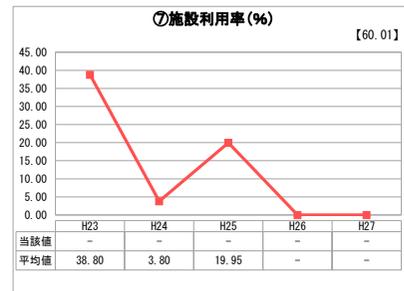
「債務残高」



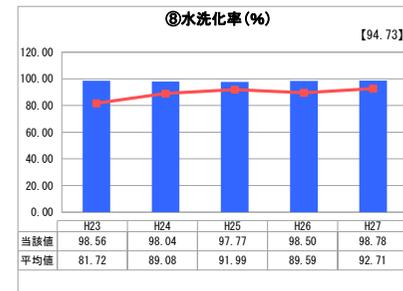
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

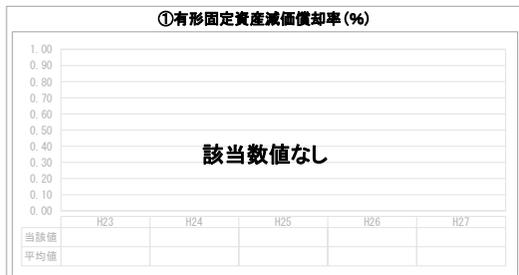


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

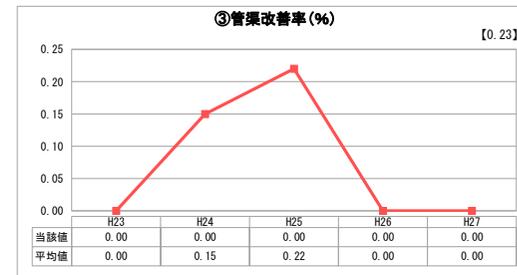
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成23年1月検針分から下水道使用料の改定を行い、平成26年度から消費税及び地方消費税を8%外税で転嫁しています。

収益的収支比率の平成26年度77.63%から平成27年度74.48%の変化は、大量使用者である町内企業の下水道使用料が、平成27年度3月分が平成28年度収入になった為であり、その原因を考慮すると収益的収支比率は、毎年平均的に推移しています。

経費回収率の低下、汚水処理原価の増加についても同様の理由によるものです。

施設利用率は、汚水処理施設等を保有していないため計上していません。

2. 老朽化の状況について

平成24年度から平成27年度まで山崎ポンプ場の雨水関係設備について長寿命化及び更新工事を実施しました。

また、管渠につきましては、耐震診断した結果、修繕の必要はありませんでした。

全体総括

平成23年1月検針分から下水道使用料の改定を行い、経費回収率もおおむね70.0%を超えるようになりました。

現在は建設後50年を超える管路は無いものの、7年後には約0.8%、14年後には約4.0%の管路が建設後50年を超えることになることから、老朽化対策が必要になります。

平成26年9月に平成26年度から平成29年度を計画期間とする「島本町公共下水道事業財政健全化計画」を作成しました。下水道事業の財政状況を注視し、経費削減に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。